

# 介護保険体制下において高齢者のいきいき生活を実現する地域の体制づくり

田口千枝子 長尾ひろみ 則武弘美（白川町地域包括支援センター） 三尾三和子 高木裕子  
加藤千波 千野奈穂子（白川町保健福祉課） 松下光子 森仁実 坪内美奈 米増直美 岩村龍子  
大川眞智子 北山三津子（大学）

## I. これまでの経緯

平成 17 年度は、町保健福祉課と大学との共同研究として「住民みんなで取り組む認知症予防活動の展開方法」として取り組みを行った。これは、町の認知症予防対策を見直すために、認知症予防対策会議が実施した住民の認知症予防に対する意識や生活実態を調べるアンケート調査とその結果の検討を主としたものである。平成 18 年度は、アンケート調査結果に基づき今後の活動に発展させること、そして、4 月に発足した地域包括支援センターが主となって活動を発展させることを探るために継続して共同研究として取り組むこととなった。（地域包括支援センターは、町から医療法人への委託として開設）

## II. 目的

町では、認知症予防対策をライフサイクル各期の過ごし方や各期の人々と高齢者のかかわりと関連していると考え、また、関係する一人一人が自分自身のそして地域の問題として捉え、自らのような役割を果たすことができるかを考えられるように働きかけてきた。平成 18 年 4 月には、介護保険法の改正により、地域高齢者への包括的支援を担うために、地域包括支援センターが設置された。今年度は、介護保険の新しい体制の中で、住民の主体的な取り組みを発展させるためには、地域の看護職及び関係者がどのように活動していけばよいのかを実践を通して検討することを目的とした。

## III. 方法

1. 平成 17 年度の住民アンケート結果及び検討結果の住民への報告
2. 地域包括ケア会議において、今後の介護予防対策の検討をし、地域づくりを検討する。
3. 地域包括支援センターと保健福祉課の活動の共有、連携・協働活動に向けた会議の実施
4. 倫理的配慮：地域包括ケア会議のメンバーに対して、共同研究としての取り組み、会議の活動についてまとめ、共同研究として公表すること、各自の意見や活動を報告に含めないことが可能であることについて書面を用いて説明し、了解を得た。本研究計画は、本学研究倫理審査部会の承

認を得た（通知番号 1812-1）。

## IV. 活動状況

### 1. 活動体制

#### 1) 地域包括支援センター

保健師 1 名、主任ケアマネジャー 1 名、社会福祉士 1 名の計 3 名。代表者は、委託先医療機関病院長。

町からの医療法人への委託。

#### 2) 町保健福祉課

保健福祉課長、保健グループ長（国保事務）保健師 4 名、看護師 1 名、福祉グループ 6 名

### 2. 住民アンケート結果及び検討結果の住民への報告

主に 4・5 月に、老人クラブ、地区福祉会、いきいきサロン等あらゆる機会の会合に出向き、地域包括支援センターの紹介とアンケート結果の報告を行った。広く住民に報告するための町広報への掲載は、平成 19 年 3 月に調査結果の概要、外出支援や地域交流の必要性を中心に伝える。

### 3. 地域包括支援センターの活動

1) 地域包括ケア会議：平成 17 年度まで保健福祉課の事業として実施していた認知症予防対策会議を地域包括支援センターの事業とし、地域包括ケア会議として発足した。この会議は、センターの共通の支援基盤構築の活動に位置づけられている。

会議設置の目的は、①お互いの介護予防を支え合う地域のあり方、町のあり方について考える、②関係者間の連携をはかる中で、町における介護予防・介護の重症化予防のより効果的な支援について考え、地域づくりを推進する、である。

会議の構成員は、社会福祉協議会、町内居宅介護支援事業所 3 ヶ所、住民代表、五感健康法推進員、老人クラブ連合会、青空市場、シルバー人材センター、経営管理課、農林商工課、教育課（中央公民館長、総合型スポーツクラブ担当、子育て支援）、県立看護大学、保健福祉課（保健、福祉）、地域包括支援センターである。

今年度 3 回の会議を開催し、平成 17 年度のアンケート結果を基に今後の取り組みについての検討を行った。

#### ①第1回会議(9月)

内容：a. 目的確認：『包括ケア会議の主旨を理解し、介護予防・地域づくりの視点で町の課題を共有する。』昨年までの会議取り組み、構成員について確認。

b. 昨年までの会議検討事項を受けて、町の課題を整理したものを紹介

c. グループ討議：課題として挙げた内容を中心に、個々が行っている内容の情報交換。

結果：目的である、町の課題をそれぞれで共有することは達成できた。他職種間で、それぞれがどういった活動をしているのか、情報交換が出来た。又、どういった活動が必要か検討した。その内容をまとめ、他職種協働で検討が必要な内容を抜粋した。

#### ②第2回会議(12月)

内容：a. 目的確認：『第1回会議の結果をふまえ、全体で考える課題をしぼる。』

b. グループ討議：上記について、対策を考えながら課題をしぼっていく。

結果：今後この会議にて検討していく課題は、「小地域単位での集いのあり方」に絞ることとなる。ただし、「見守り体制」「移送手段について」も課題としては残る。

次回小地域単位の集いを検討し、又移送手段に関しては現状をまとめる事を行うこととする。

#### ③第3回会議(2月)

内容：a. 目的確認：『町内の高齢者の小地域単位での集いのあり方を考える。』

b. 町内の集いの現状について確認：昨年アンケートからニーズの把握

c. 全体討議：小地域単位集いを実現するには結果：地域には近所での茶飲み集い・宗教関係の定例会など、虚弱になっても集える無名の会が点在している。しかし、それらに参加していない方も多いだろう。しかし、一定枠の集いをつくりそれに当てはめるのは得策ではない。それぞれがいきいきと生活できる場を支援できる地域づくりが重要。次回の会議は、「見守り体制」についての検討に進むこととなった。

#### 2) 地域包括支援センター業務の展開：

地域包括支援センターの運営目的は、「町の高齢者が、安心して元気で、その人らしい生活を継続することが出来る」である。

地域包括支援センター業務として規定されている各事業への取り組みを下記のとおり進めてきた。

#### ①共通の支援基盤構築

・地域資源把握と福祉マップ作成

・地域包括ケア会議の実施

・関係団体との連携強化

民生委員協議会・ふれあいサロン担当者会議・各種団体総会への参加

・町民への啓発活動

・独居高齢者見守り事業（安心はがき検討中）

#### ②総合相談支援・権利擁護

・高齢者実態把握

・相談体制の整備

（24時間相談体制・各事業所との連携）

・権利擁護・成年後見制度・消費者被害に関する啓発

・困難事例に対する対応

・高齢者虐待ネットワーク構築

#### ③包括的・継続的ケアマネジメント支援

・各事業所との連携強化

ケアマネ連携会議（1回/月）

各地区連携会議（1回/月×4地区）

・困難事例対応

・サービス担当者会議参加

・研修会の実施

#### ④介護予防ケアマネジメント

・一般高齢者、特定高齢者に対するプラン作成

・予防給付者に対するケアプラン作成

2月現在予防給付対象者：約239人（内 再委託約70人、包括担当約160人）

#### 4. 地域包括支援センターと保健福祉課の会議

会議の名称を「町地域包括支援センター運営に関する連携会議」とし、目的を「町地域包括支援センターは、「公益性」「地域性」「協働性」の視点を運営の基本において町が病院にその運営を委託しているものである。その性格上、町行政（保健福祉課）との連携・協働体制を築きながら活動を進めることは重要である。この会議は、以上の点をふまえ、地域包括支援センターが、有効に機能することを目的に実施する。」と関係者間で共有した。18年度は、9月、12月、3月（予定）の3回開催した。各回の内容は、以下の通りである。

①第1回(9月)：地域包括支援センターの活動の現状と課題を報告

②第2回(12月)：特定高齢者事業、介護予防サービス、虐待事例への対応について検討

③第3回(3月)：これから開催予定

#### V. 住民の主体的活動の発展を目指し意図的に取り組んできたこと

##### 1. 住民全体の意向確認とより多くの住民との考えの共有

平成 17 年度の認知症予防に対する意識調査により、多くの住民の意識を把握した。

また、調査結果を住民の集まりのあらゆる機会を捉えて報告するとともに、町広報に結果と結果から考えられる必要な課題を掲載し、全住民に伝え、考える機会となることを期待した。

## 2. 地域包括ケア会議を中核とした課題の共有と対策の検討

会議の構成員との会議前後のかかわりを大事にしている。まず、会議を設置するにあたり、構成員に個別に依頼に出向き、会議の趣旨を説明するとともに、その人が担当している業務内容は何か、その人が捉えている地域の課題は何か、その人はどのような考えを持っているか、地域の中にもどのようなつながりを持っているかを把握した。個別に依頼に出向くことで、地域包括支援センター職員の顔を覚えてもらうことも意図していた。会議が実際に始まってからは、会議のたびごとに構成員を個別に訪ね、欠席する場合には、事前に意見を聞き取った。また、会議終了後にもメールや会って話すことによって感想を聞き、意見交換をした。会議に参加することの相手へのメリットを伝え、参加する意義を伝えるようにした。

また、会議の場では、地域の課題を地域包括支援センターから提示するのではなく、構成員が問題を捉え、挙げていくように、考える時間をゆっくりととるようにしている。

会議の継続的積み重ねをするために、個々の構成員が継続的視点をもてるよう、毎回会議内容をまとめ、文章化したものを配布し、振り返っている。又、検討がしやすいよう会議内容は焦点を絞って提示している。

## VI. 活動の課題

1. 町民のニーズや課題を様々な角度から検討してきているが、今後地域で、実際の動きとどのように展開していくのが課題。その核として地域包括ケア会議を機能させ、活動をすすめたい。これには長期展望が必要である。

2. 地域包括支援センターの業務は多岐にわたり、特に町内あらゆる機関の連携の中で介護予防に努める地域づくりが重要となる。しかし、実際は膨大な介護予防対象者のケアマネジメント業務量が他業務を圧迫してしまう。

## VII. 共同研究報告と討論の会での討議内容

### 1. 報告会で意見交換したいこと

地域包括支援センターの活動の現状と課題（地域づくり）について情報交換をしたい。

具体的には、包括ケア会議にて、町全体の地域づくりの検討の場に参加しているということ、又それぞれが介護予防に対して担える役割を見だし、新しい活動を展開するという認識を持っていただくにはいかにしたら良いのか。又、それを実際の活動として生み出すまでの過程について。

### 2. 報告会における意見交換

報告会では、健康づくり事業などを担当している保健師らが参加し、活動を発展させる方法についての意見交換が行われた。次のような意見が出された。

・会議の場では、組織の代表者は自分たちが何をするかという意見を出すのが、その後の活動につながらず会議だけで終わっているかもしれないと感じる。

・会議の場は、代表者が集まってくる。代表者が集まった会議の場ですら意見ではなく、その代表者が所属する団体のメンバーそのものから出てきた、自分たちがやれることでないと、実際の地域の活動は動かない。各団体に戻って話し合う必要がある。代表者の会議はその場限りの意見になりやすい。もう一段階、その代表者が所属する団体の中でどうしたらよいかを話し合う場が必要である。各団体に外向いて行って話し合いを行う。

各団体のメンバーから出てきた自分たちにやれることが、代表者の会議の場で期待された活動とは程遠い小さなことであっても、それを大事にする。そして、出てきた意見が地域で動き出すためには、さらに、実際に動くまでの支援が必要である。1つでも具体的な活動が始められるように、具体的な方法を話し合い、動き出すところまで支援する。

・地域のさまざまな団体に外向いて行って話し合いを行うには、地域包括支援センターのスタッフだけでなく、それぞれの団体を所轄している行政の担当者など他のかかわる人々も巻き込んで実現していく。その団体を所轄している担当者が所轄している団体の人たちの声を聞いていく。それぞれの担当者が意識的に取り組み、会議の場で 30 分でも話し合いを持ってもらえるとよい。民生委員、推進員などそれぞれ担当者がいる。保健福祉課と協働して取り組むとよい。各担当者がそのような話し合いを進める力をつけられるように研修会なども行う。

・20 年前の体験。認知症高齢者の家族の大変さを語る会を地域で行った。家族の語りから、その認知症高齢者と家族をどう支えていくか、2 年くらい事例検討会を地域で繰り返した。その中で、

この人には、老人クラブは友愛訪問をしよう、推進員は何をするなど、認知症高齢者一人一人について、その人を具体的に支えるためにそれぞれの役割が決まっていた。そして、3年目くらいには、その人だけに対する活動ではなく、老人クラブとしての活動になっていった。

・地域の健康づくり活動として、自分の地域で今計画しているのは、地域に90箇所ある老人クラブをすべて回って出前講座を行い、健康体操を広げていくこと。会議に出てくるような意識の高い人は、特別な働きかけをしなくても自分で健康を維持するために動いていく。しかし、そうでない人が閉じこもりになり、健康問題を抱えるようになる。いろいろな活動が動くには、みんな一人一人自分が主役にならないとおもしろくない。みんながそれぞれ主役になれるようにする、そして、一人一人が体験を通して感じる事が大事。そこで、健康体操を自分自身で体験し、体を動かしてもらう。若い人にも入ってもらい、体操を広げてもらったり、リーダー的な老人クラブを作ってそこから広げたりということを考えている。この活動の基には、住民への調査結果がある。それを生かしていきたい。

・直接高齢者にかかわらない部署の人にどのようにして自分の問題として考えてもらったらよいだろうか？→アンケート結果で例えば、生きがいとして働く場がほしいということがあったなら、自分はこの高齢者の希望にどうこたえられるのか、を考える。なぜこの会議に出るのかということになる。

### 3. 報告会での意見交換から考えたこと

1) 地域包括支援センタースタッフとして考えたこと

・会議検討事項が個々の活動として動き出すためにはその後の会議以外での関わりが重要。しかし、包括支援センターのみで行っていくのではなく、行政と上手く連携していく中で、その動きを支援して下さる理解者・協力者を増やすことが大切であると再認識する。

・会議がその後の活動として動き出すためにはその原動力となる強いきっかけづくりが必要であると感じた。

・今後もこの会議を核にして、徐々に地域づくりについて検討していきたい。

2) 保健センター保健師として考えたこと

・全ての団体が足並みそろえて実践面のスタートできる体制は困難なので、できる団体ができる事からスタートしていければ良い。団体の温度差や

代表者の意気込みを感じながら、個別にアタックしていく必要があると思う。

・各団体への働きかけを包括が全て背負うことは無理。ただ、参加者の声を引き出し、やれる事を見つけ出していく過程への支援は経験がないと一方的になってしまうので、包括職員に負担がかからないか危惧を感じる。

・アンケート結果はこれからも大事に使っていききたい。19年度に自治会を回る出前講座（健康、福祉、介護予防）が計画される予定なので、焦点がボケないようにアンケート結果を使い多くの住民と一緒に考える機会になればと考える。

3) 教員の考えたこと

・話し合いを聞きながら、各団体での話し合いまで行くことは大変だと思ったが、地域包括支援センターがすべて背負ってしまうのではなく、それぞれの担当者とともに、町の課題として考えていくことができるとよいのだと思った。

・認知症予防、介護予防という焦点化よりも、健康づくり、高齢になっても安心して暮らせる地域づくり（認知症があっても地域で安心して暮らせる）という視点で、町全体の課題として取り組むことができるとよいのではないかと思うが、そうすることで逆に焦点がぼやけてしまうのではないかという漠然とした危惧も感じる。主導する部署があいまいになると感じるためかもしれない。本当は、すべての部署が主体であり、町の課題として行政全体で取り組む課題と言えるのではないだろうか。

・住民一人一人が主役となって自分の体験や実感を通して考えるには、アンケート調査結果の活用の仕方の工夫、あるいは何らかの手段などの工夫が必要かもしれないと思った。